

## 平成27年度 市町村決算のポイント

### 【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、歳入が3,787億円で、前年度より1.2%減少し、歳出が3,639億円で、前年度より1.1%減少している。  
決算額のうち、東日本大震災に関する復旧・復興事業及び全国防災事業に係る「東日本大震災分」（歳入11億円、歳出11億円）を除いた「通常収支分」は、歳入が3,776億円で、前年度より1.3%の減少、歳出が3,628億円で、前年度より1.1%の減少となっている。  
歳入、歳出とも、平成25年度決算以降増加傾向にあったが、平成27年度決算では3年ぶりに減少に転じ、全国市町村の増減率（通常収支分の速報値：歳入1.6%増加、歳出1.5%増加）を下回っている。
- 2 決算収支では、実質収支は10,988百万円の黒字となっている。  
また、実質単年度収支は、前年度に比べ607百万円減少し、6,132百万円の黒字で、平成17年度決算から11年連続の黒字となっている。  
なお、実質収支が赤字の団体はない。
- 3 歳入では、前年度と比べ、地方消費税交付金等各種交付金が52.6%増加したものの、地方税が4.9%減少、地方債が9.0%減少したことなどにより、3年ぶりに減少となった。  
なお、一般財源は、前年度並みの水準となっている。  
歳出では、前年度と比べ、義務的経費が、前年度並みの水準となったものの、投資的経費は、施設整備事業や防災関連整備事業などの減少により12.5%の減少となったことから、歳入と同様、3年ぶりに減少となった。
- 4 経常収支比率は、平成23年度から臨時財政対策債などの経常一般財源の減少により、上昇の傾向にあり、平成25年度に人件費及び公債費の減少などにより改善したものの、平成27年度においては扶助費、繰出金等の増加により、県加重平均で87.8%と、0.7ポイント悪化し、2年連続で悪化している。  
一方、実質公債費比率は、県加重平均で7.3%であり、9年連続で改善している。  
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。
- 5 地方債現在高は379,503百万円で、臨時財政対策債などの増加により、0.6%増加しており、ピークであった平成15年度末から9年連続減少していたが、平成25年度末から増加に転じ、3年連続の増加となった。  
さらに、実質的な地方交付税の一部である臨時財政対策債を除く地方債現在高は、平成13年度末から14年連続の減少となっている。  
なお、地方債発行額は、旧合併特例事業債などの減少により、減少している。
- 6 基金残高は175,487百万円で、財政調整基金、減債基金などで増加しており、前年度末から8,341百万円、5.0%増加し、10年連続の増加となっているが、これまでと同様に、市町村間で大きな残高差が生じている。

### 【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は平成27年度末現在93事業で、前年度末と同数であるが、内訳では、交通事業が1事業減、電気事業が1事業増となっている。
- 2 決算規模（歳出総額）は、54,557百万円で、前年度より3,433百万円、5.9%の減少となっている。  
また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の88.8%を占めている。
- 3 経営状況は、全体の総収支では、2,747百万円の黒字となっている。  
また、事業を開始している91事業のうち、黒字は85事業で全体の93.4%（黒字額：3,277百万円）であり、赤字は6事業で全体の6.6%（赤字額：530百万円）となっている。

- 4 料金収入は、29,330百万円で、簡易水道事業、病院事業及び下水道事業では増加しており、前年度に比べて68百万円、0.2%増加している。  
なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で71.2%となっており、水道事業が86.3%と最も高く、一方、下水道事業が31.7%と最も低くなっている。
- 5 建設投資の財源である企業債発行額は、6,527百万円であり、今年度は、病院事業、水道事業等における建設改良の事業費の増加があったため、前年度より559百万円、9.4%の増加となっている。  
また、企業債現在高は、165,269百万円で、水道事業や下水道事業などの事業進捗により、前年度より3,263百万円、1.9%減少している。
- 6 他会計繰入金は、12,225百万円で、水道事業や交通事業等では減少したものの、病院事業や介護サービス事業等で増加したため、全体では、前年度より197百万円、1.6%の増加となっている。
- 7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は、15,097百万円であり、前年度より285百万円、1.9%増加している。なお、累積欠損金を有する事業数は32事業中7事業であり、前年度より2事業の減となっている。  
また、資金の不足額を示す不良債務は2,700百万円であり、前年度より20百万円、0.7%増加している。なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

#### 【健全化判断比率等の状況】

- 1 健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 2 公営企業の資金不足比率においても、経営健全化基準以上に該当する公営企業会計はない。

#### 【むすび】

平成27年度の本県市町村の普通会計決算は、扶助費は引き続き増加傾向にあるものの、前年度において庁舎、小学校や学校給食センターなど大型の施設整備事業が終了したことに伴い投資的経費が大幅に減少したことから、全体額は3年ぶりの減少となった。

本県市町村の財政状況は、定員管理の適正化や経費の見直し、歳入の確保や公債費の抑制などの歳入・歳出両面における行財政改革への不断の取組と、国における地方財政措置の充実により改善傾向にあるものの、高齢化の進展などをはじめとする社会保障経費の増加による財政運営への影響も懸念される状況にある。

各市町村においては、地方公会計の整備や公共施設等総合管理計画の策定などによる財政の「見える化」を推進し、一層の財政健全化に努めながら、「地方創生」の本格展開の加速化や東日本大震災や熊本地震などの大規模災害の教訓を踏まえた防災・減災対策の強化など、直面する課題に的確に対応することが強く求められている。

## 平成27年度 普通会計決算の概要

### 1 決算規模

平成27年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、  
 歳入決算額378,737百万円（対前年度△4,766百万円 △1.2%）  
 歳出決算額363,924百万円（対前年度△4,091百万円 △1.1%）  
 となっている。

決算額のうち、東日本大震災に関する復旧・復興事業及び全国防災事業に係る「東日本大震災分」は、歳入で1,082百万円（歳入の0.3%）、歳出で1,081百万円（歳出の0.3%）となっている。

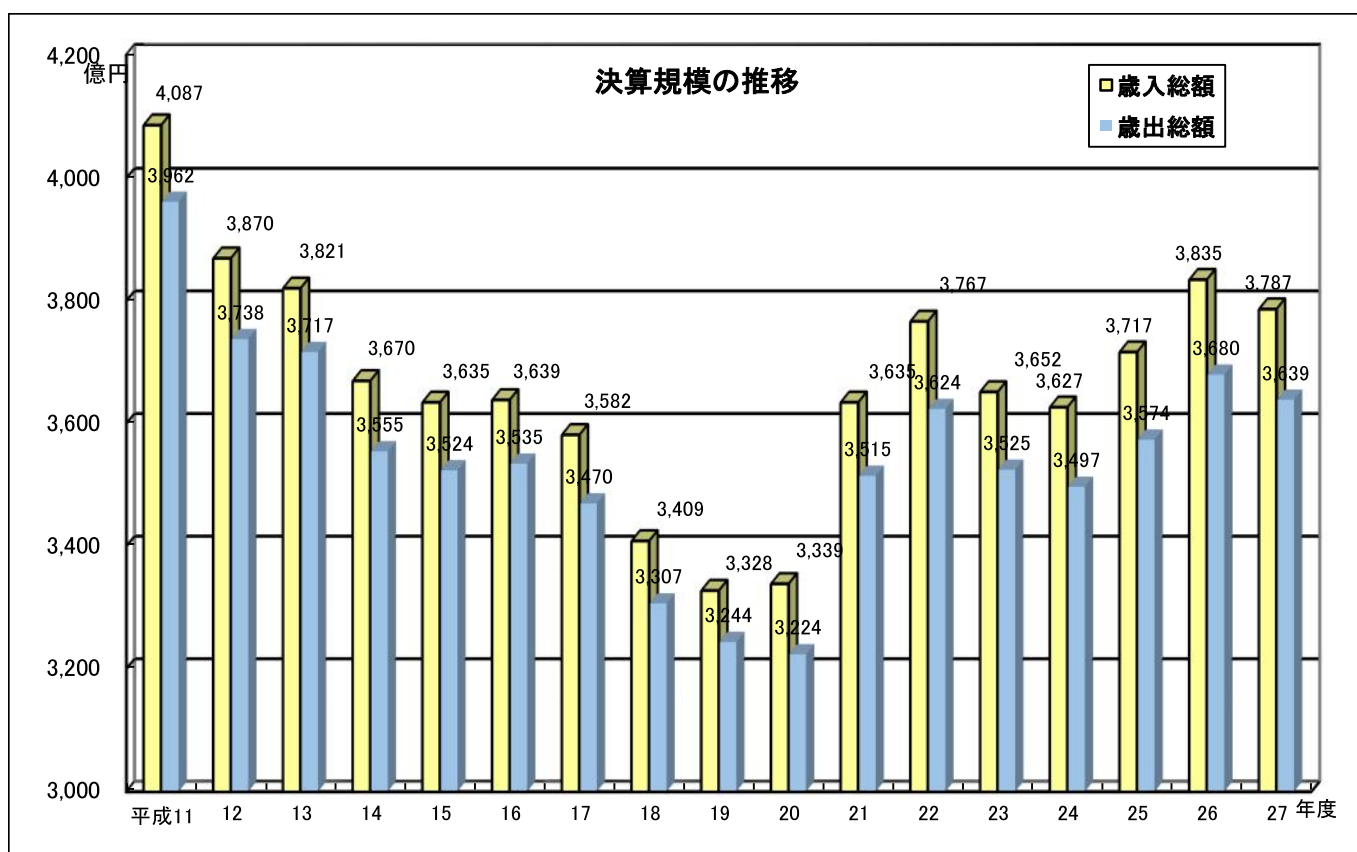
歳入決算額は、地方税や地方債等が減少し、平成24年度決算以来、3年ぶりの減少となっている。

歳出決算額は、物件費や繰出金等が増加したものの、公債費、普通建設事業費等が減少し、平成24年度決算以来、3年ぶりの減少となっている。

### ■決算規模の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳入総額	371,737	2.5	383,503	3.2	378,737	△ 1.2
歳出総額	357,422	2.2	368,015	3.0	363,924	△ 1.1



## 2 決算収支

平成27年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、14,812百万円の黒字となっている。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（3,824百万円）を控除した実質収支は、10,988百万円の黒字となっている。

今年度、実質収支が赤字となった団体はない。

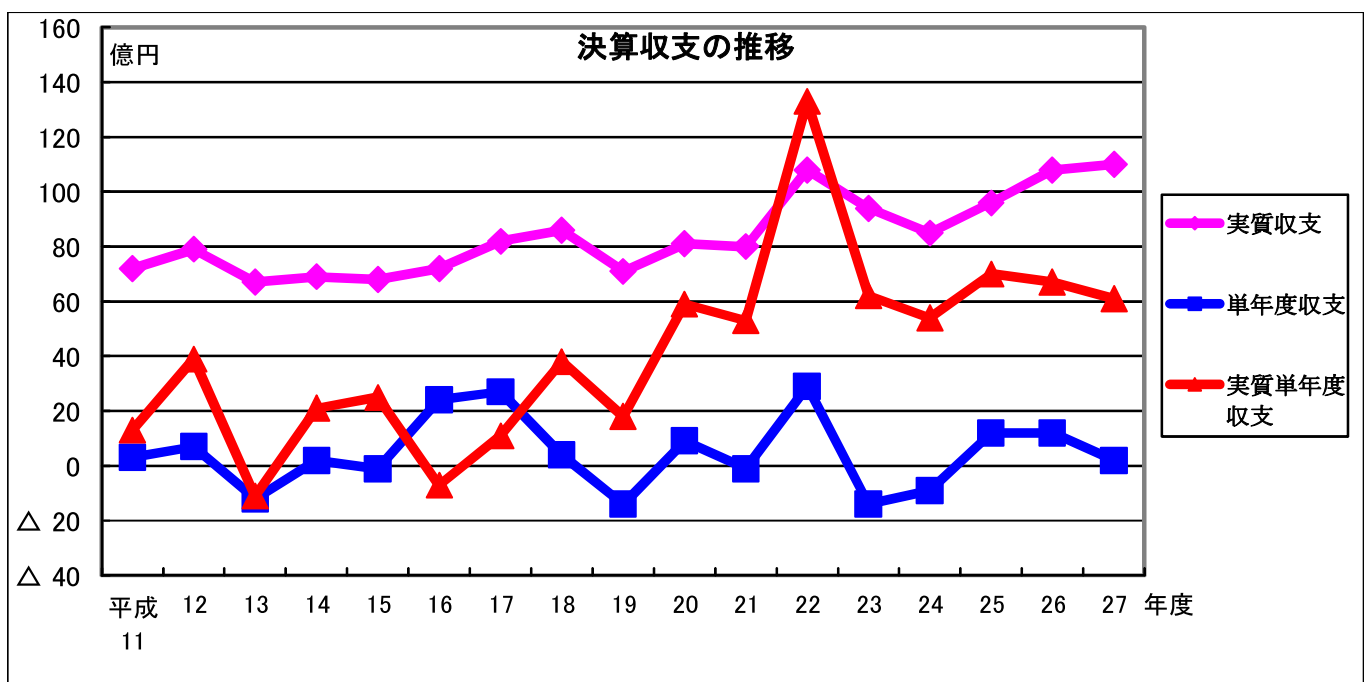
実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、今年度は187百万円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は、前年度に比べて607百万円減少しているものの、6,132百万円の黒字となっている。

### ■決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分		決 算 額		増減額 (ア－イ)
		平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	
歳入総額	(A)	378,737	383,503	△ 4,766
歳出総額	(B)	363,924	368,015	△ 4,091
歳入歳出差引	(C) (A)-(B)	14,812	15,488	△ 676
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	3,824	4,687	△ 863
実質収支	(E) (C)-(D)	10,988	10,802	186
単年度収支	(F)	187	1,169	△ 982
積立金	(G)	7,609	7,075	534
繰上償還金	(H)	709	714	△ 5
積立金取崩し額	(I)	2,372	2,218	154
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	6,132	6,739	△ 607

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



### 3 歳入

平成27年度の歳入決算額は378,737百万円で、前年度に比べて4,766百万円、1.2%の減少となっている。

また、一般財源総額は220,083百万円で、前年度に比べて1,233百万円の増加となっており、構成比では58.1%となっている。

#### (1) 地方税

地方税は99,092百万円で、前年度に比べて5,072百万円、4.9%の減少となっている。

市町村民税は42,883百万円で、前年度に比べて3,981百万円、8.5%の減少となっている。

#### (2) 地方交付税

地方交付税は99,975百万円で、前年度に比べて135百万円、0.1%の増加となっている。

#### (3) 国庫支出金

国庫支出金は50,712百万円で、前年度に比べて2,106百万円、4.3%の増加となっている。

#### (4) 地方債

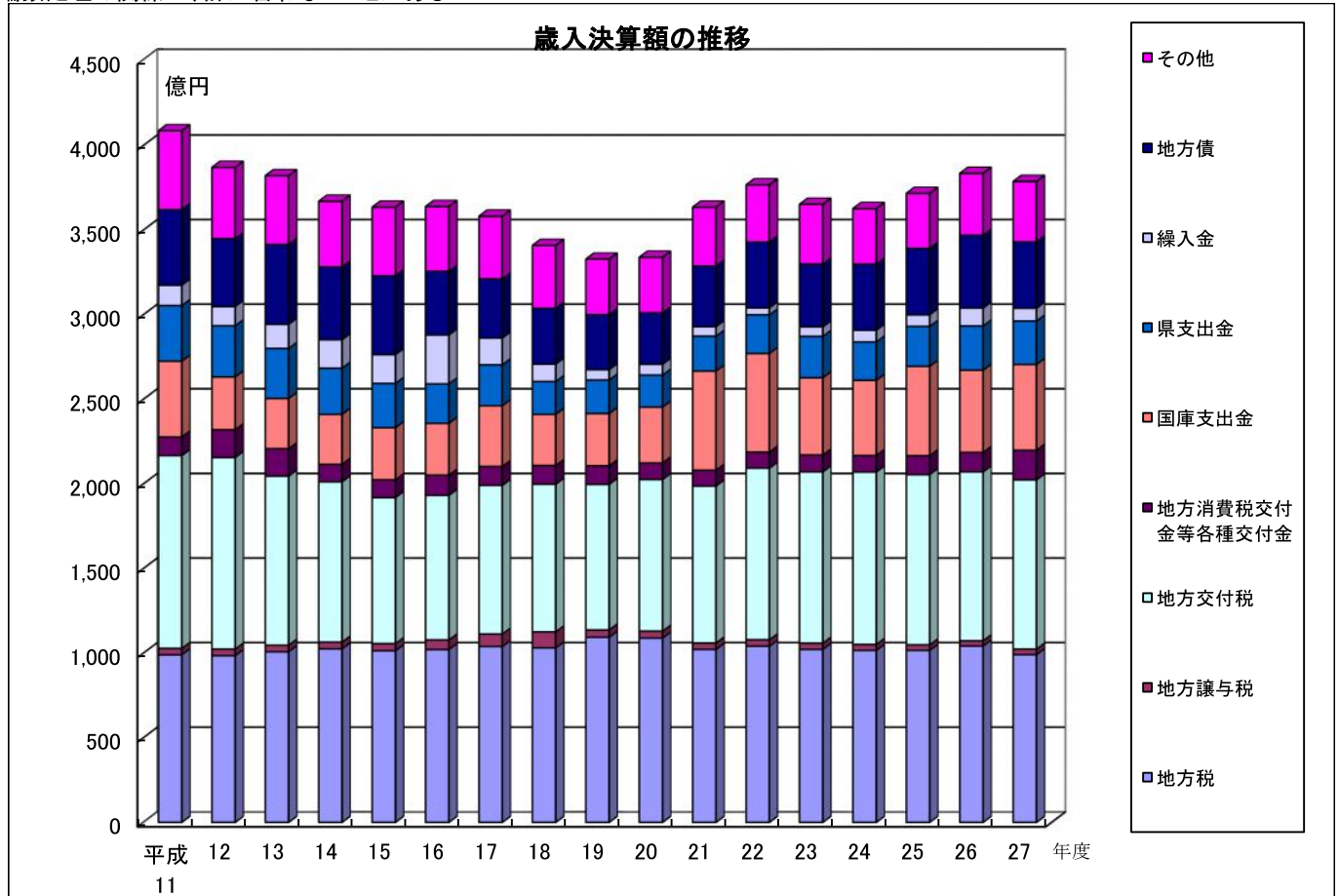
地方債は39,166百万円で、前年度に比べて3,877百万円、9.0%の減少となっている。

■歳入の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地方税 ①	99,092	26.2	104,164	27.2	△ 5,072	△ 4.9
地方譲与税 ②	3,268	0.9	3,125	0.8	143	4.6
地方特例交付金等 ③	260	0.1	263	0.1	△ 3	△ 1.1
地方交付税 ④	99,975	26.4	99,840	26.0	135	0.1
地方消費税交付金等 各種交付金 ⑤	17,488	4.6	11,458	3.0	6,030	52.6
国庫支出金	50,712	13.4	48,606	12.7	2,106	4.3
県支出金	25,718	6.8	26,171	6.8	△ 453	△ 1.7
繰入金	7,484	2.0	10,469	2.7	△ 2,985	△ 28.5
地方債	39,166	10.3	43,043	11.2	△ 3,877	△ 9.0
うち臨時財政対策債 ⑥	12,634	3.3	14,142	3.7	△ 1,508	△ 10.7
その他	35,573	9.4	36,362	9.5	△ 789	△ 2.2
歳入合計	378,737		383,503		△ 4,766	△ 1.2
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	220,083	58.1	218,850	57.1	1,233	0.6
(参考) ①+②+③+④+⑥	215,229	56.8	221,534	57.8	△ 6,305	△ 2.8

※端数処理の関係上、計が合わないことがある

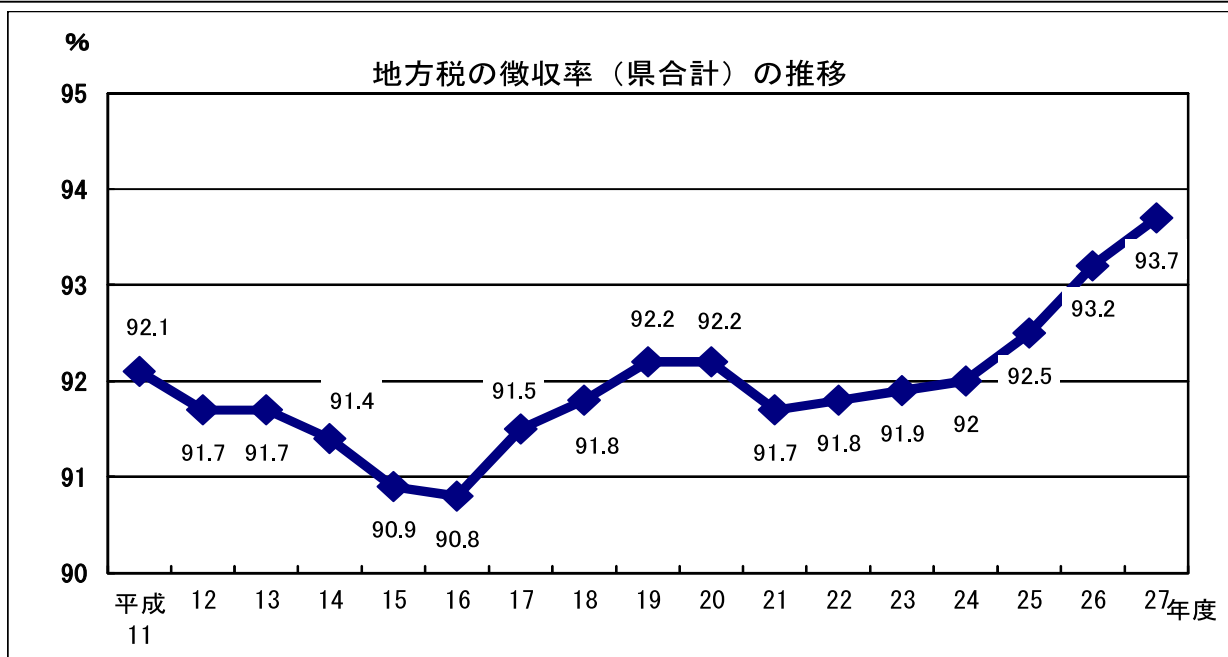
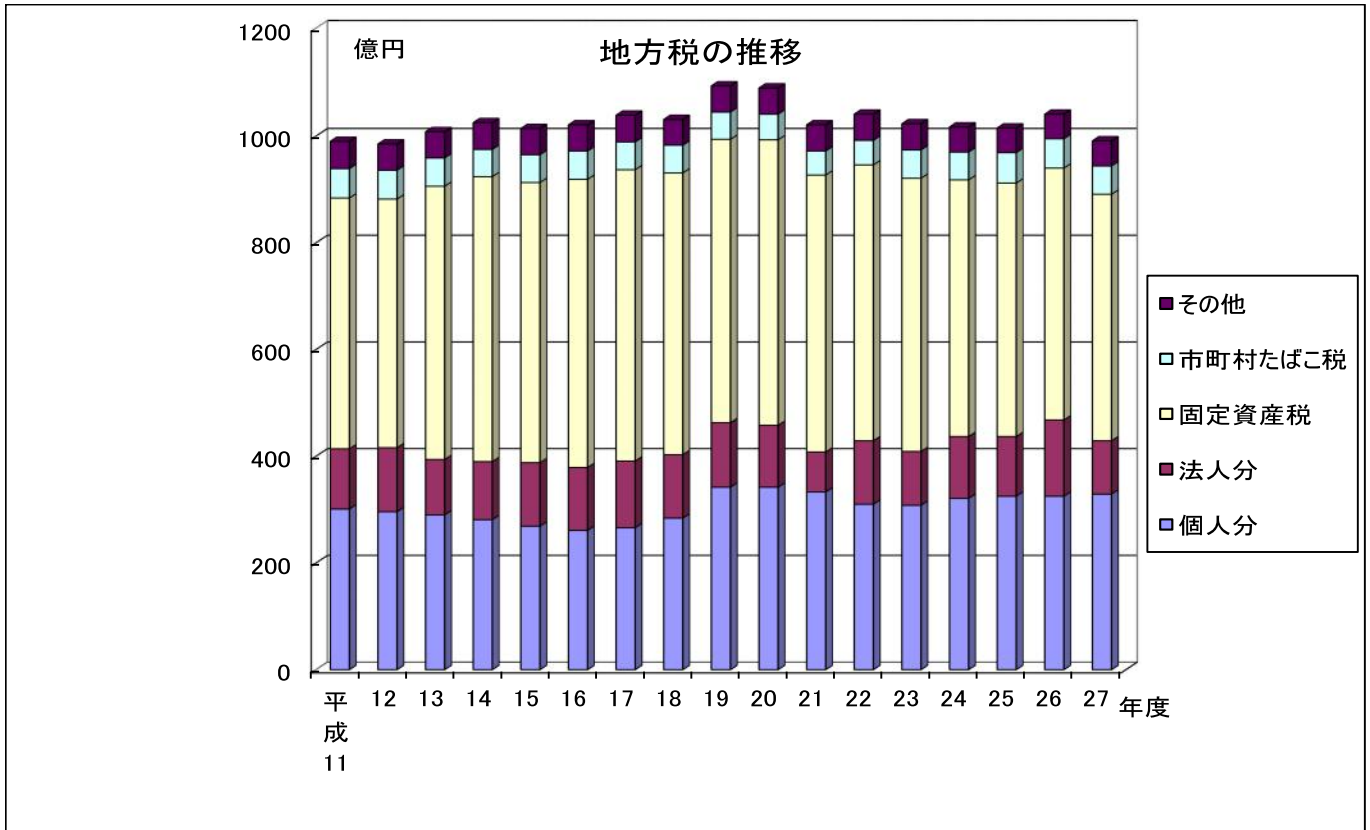


■地方税の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	42,883	43.3	46,864	45.0	△ 3,981	△ 8.5
個人分	32,911	33.2	32,537	31.2	374	1.1
法人分	9,972	10.1	14,327	13.8	△ 4,355	△ 30.4
固定資産税	46,186	46.6	47,163	45.3	△ 977	△ 2.1
市町村たばこ税	5,349	5.4	5,487	5.3	△ 138	△ 2.5
その他	4,674	4.7	4,649	4.5	25	0.5
合計	99,092		104,164		△ 5,072	△ 4.9

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



## 4 歳出

### (1) 性質別歳出の状況

平成27年度の歳出決算額は、363,924百万円で、前年度に比べて4,091百万円、1.1%の減少となっている。

#### (1) 義務的経費

義務的経費は173,015百万円で、前年度に比べて71百万円の増加とほぼ横ばいとなっており、歳出の構成比では47.5%と前年度より0.5ポイント増加している。

人件費は64,283百万円で、退職金の増加などに伴い、前年度に比べて626百万円、1.0%の増加となっている。

扶助費は67,755百万円で、前年度に比べて469百万円、0.7%の微増となっている。

公債費は40,977百万円で、元利償還金の減少に伴い、前年度に比べて1,024百万円、2.4%の減少となっている。

#### (2) 投資的経費

投資的経費は51,271百万円で、前年度に比べて7,331百万円、12.5%の減少となっており、構成比も14.1%と、前年度より1.8ポイント減少している。

普通建設事業費は、庁舎建設事業の終了などに伴い、前年度に比べて8,188百万円、14.5%の減少となっている。

災害復旧事業費は、台風の影響などにより災害の規模が大きかったことから、前年度に比べ857百万円、43.7%増加している。

#### (3) その他の経費

その他の経費は139,638百万円で、前年度に比べて3,168百万円、2.3%の増加となっている。

物件費は47,285百万円で、委託料の増加などに伴い、前年度に比べて1,556百万円、3.4%の増加となっている。

補助費等は30,427百万円で、前年度に比べて79百万円、0.3%の増加となっている。

積立金は14,682百万円で、財政調整基金などへの積立金の増加により、前年度に比べて232百万円、1.6%の増加となっている。

繰出金は40,972百万円で、国民健康保険会計などへの繰出金の増加により、前年度に比べて1,911百万円、4.9%の増加となっている。

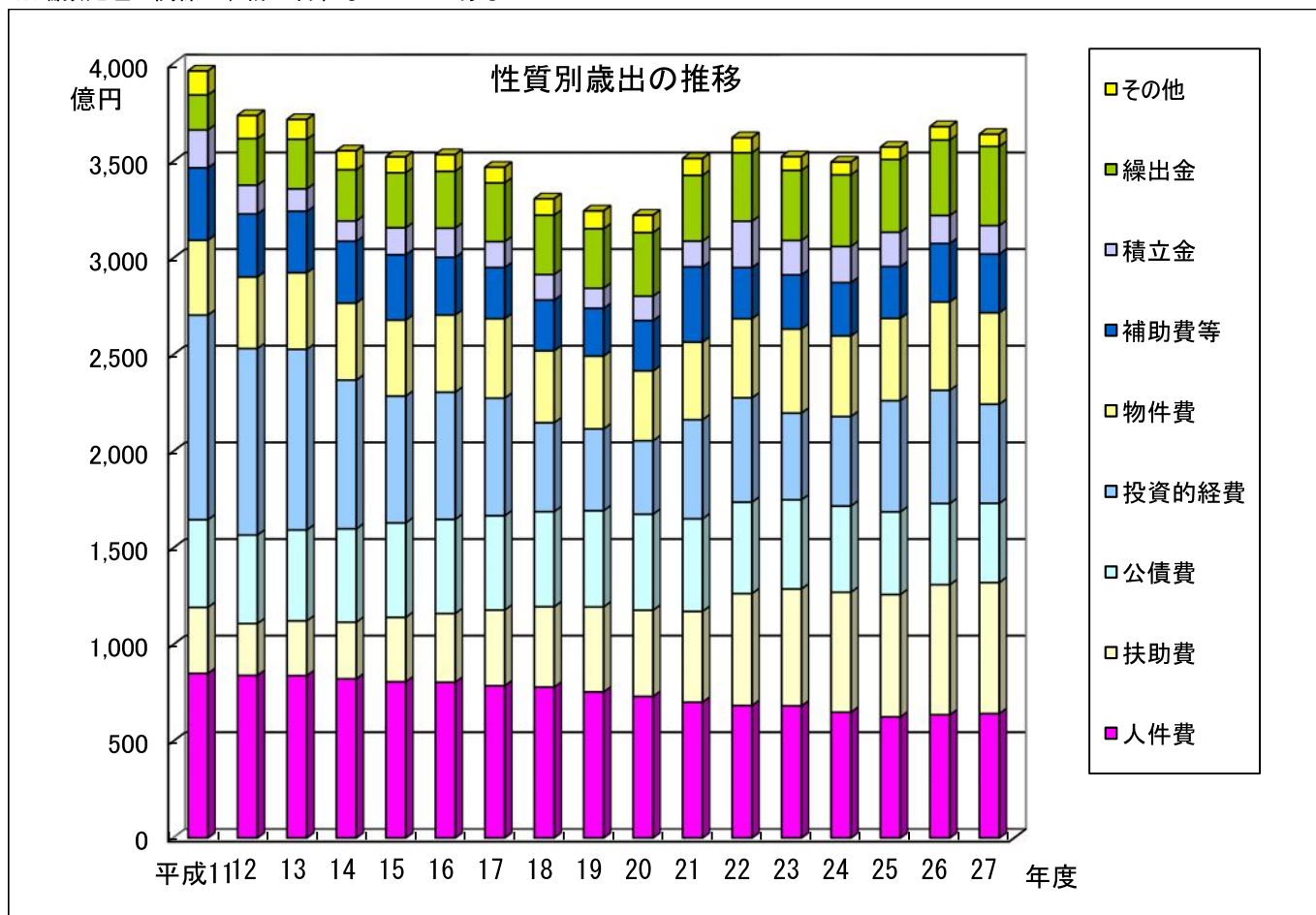


■ 性質別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	173,015	47.5	172,944	47.0	71	0.0	
内 訳	人件費	64,283	17.7	63,657	17.3	626	1.0
	うち議員・委員等報酬など	5,247	1.4	5,029	1.4	218	4.3
	うち職員給	42,164	11.6	42,060	11.4	104	0.2
	うち退職金	6,301	1.7	5,894	1.6	407	6.9
	扶助費	67,755	18.6	67,286	18.3	469	0.7
	公債費	40,977	11.3	42,001	11.4	△ 1,024	△ 2.4
投資的経費	51,271	14.1	58,602	15.9	△ 7,331	△ 12.5	
内 訳	普通建設事業費	48,452	13.3	56,640	15.4	△ 8,188	△ 14.5
	うち補助事業費	19,124	5.3	22,006	6.0	△ 2,882	△ 13.1
	うち単独事業費	28,417	7.8	33,542	9.1	△ 5,125	△ 15.3
災害復旧事業費	2,818	0.8	1,961	0.5	857	43.7	
その他の経費	139,638	38.4	136,470	36.9	3,168	2.3	
内 訳	物件費	47,285	13.0	45,729	12.4	1,556	3.4
	補助費等	30,427	8.4	30,348	8.2	79	0.3
	うち一部事務組合負担金	12,285	3.4	13,491	3.7	△ 1,206	△ 8.9
	積立金	14,682	4.0	14,450	3.9	232	1.6
	繰出金	40,972	11.3	39,061	10.6	1,911	4.9
	うち国保会計繰出金	8,313	2.3	7,026	1.9	1,287	18.3
	うち介護会計繰出金	11,898	3.3	11,404	3.1	494	4.3
	うち後期高齢者医療会計繰出金	12,856	3.5	12,572	3.4	284	2.3
その他	6,272	1.7	6,882	1.9	△ 610	△ 8.9	
歳出合計	363,924		368,015		△ 4,091	△ 1.1	

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



## (2) 目的別歳出の状況

### (1) 総務費

総務費は50,796百万円で、総務管理費の減少などに伴い、前年度に比べて5,099百万円、9.1%の減少となっている。

### (2) 民生費

民生費は125,718百万円で、社会福祉費の増加などに伴い、前年度に比べて1,275百万円、1.0%の増加となっている。

### (3) 農林水産業費

農林水産業費は11,714百万円で、林業費の減少などに伴い、前年度に比べて1,443百万円、11.0%の減少となっている。

### (4) 消防費

消防費は13,977百万円で、防災関連整備事業の減少などに伴い、前年度に比べて2,871百万円、17.0%の減少となっている。

### (5) 教育費

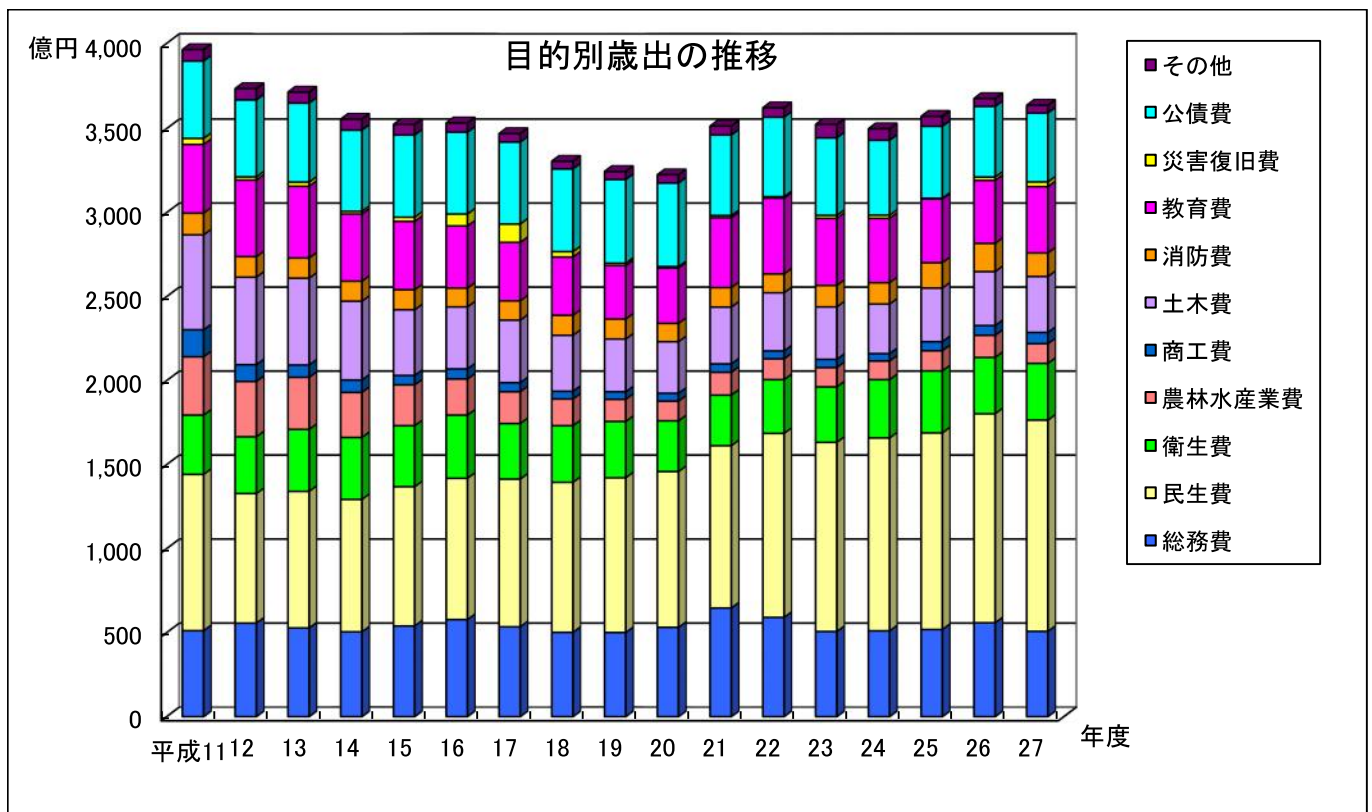
教育費は39,513百万円で、中学校費の増加などに伴い、前年度に比べて1,968百万円、5.2%の増加となっている。

■目的別歳出の状況

(単位：百万円,%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	50,796	14.0	55,895	15.2	△ 5,099	△ 9.1
民生費	125,718	34.5	124,443	33.8	1,275	1.0
衛生費	33,752	9.3	33,475	9.1	277	0.8
労働費	167	0.0	322	0.1	△ 155	△ 48.1
農林水産業費	11,714	3.2	13,157	3.6	△ 1,443	△ 11.0
商工費	6,737	1.9	5,844	1.6	893	15.3
土木費	33,334	9.2	32,144	8.7	1,190	3.7
消防費	13,977	3.8	16,848	4.6	△ 2,871	△ 17.0
教育費	39,513	10.9	37,545	10.2	1,968	5.2
災害復旧費	2,818	0.8	1,961	0.5	857	43.7
公債費	40,978	11.3	42,002	11.4	△ 1,024	△ 2.4
その他	4,421	1.2	4,379	1.2	42	1.0
歳出合計	363,924		368,015		△ 4,091	△ 1.1

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



## 5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は87.8%で、前年度に比べて0.7ポイント悪化している。

この主な要因は、経常収支比率の算出の分母となる歳入において、経常一般財源等が増加しているものの、分子となる歳出において、扶助費、繰出金等が増加したことによる。

■経常収支比率の状況

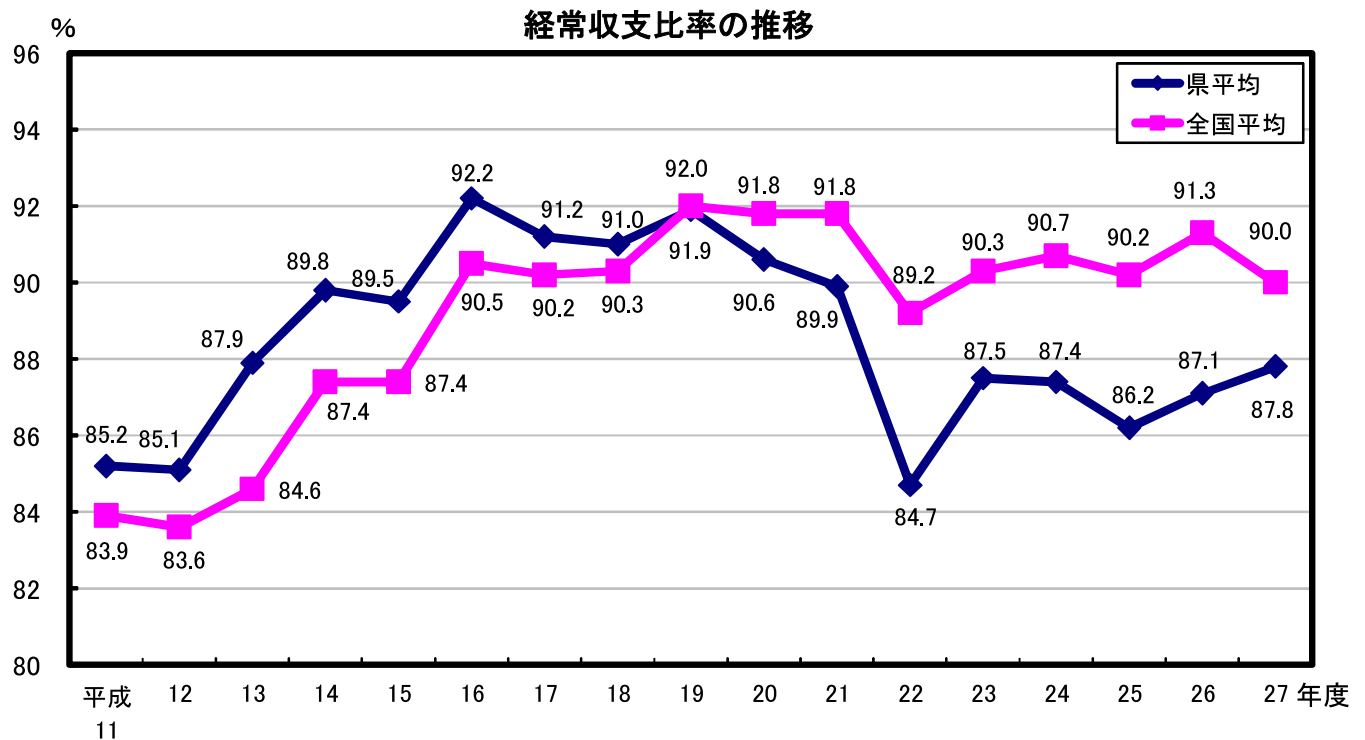
(単位:%)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
経常収支比率	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8
うち人件費	34.4	33.3	33.8	33.8	32.7	34.1	33.0	32.1	31.6	30.4	29.5	27.2	28.2	27.0	26.1	26.3	26.5
うち扶助費	5.1	3.8	4.1	4.3	4.8	5.3	5.8	6.6	6.8	6.9	7.1	7.5	7.6	8.2	8.3	8.4	8.7
うち補助費等	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	9.1	8.1	7.8	8.2	8.4	8.6	7.9	8.1	8.3	8.2	8.2	8.3
うち公債費	19.0	19.0	20.2	21.0	21.2	21.9	21.9	22.4	22.9	22.4	21.5	19.6	19.6	19.3	18.5	18.3	17.8
うちその他	17.0	19.4	20.0	21.0	21.0	21.8	22.4	22.1	22.4	22.5	23.2	22.5	24.0	24.6	25.1	25.9	26.5

■経常収支比率の状況

(単位:%)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県平均	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	91.9	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0



## 6 実質公債費比率

実質公債費比率は7.3%（加重平均）で、前年度より0.7ポイント改善しており、9年連続の減少となっている。

この主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が減少したことによる。

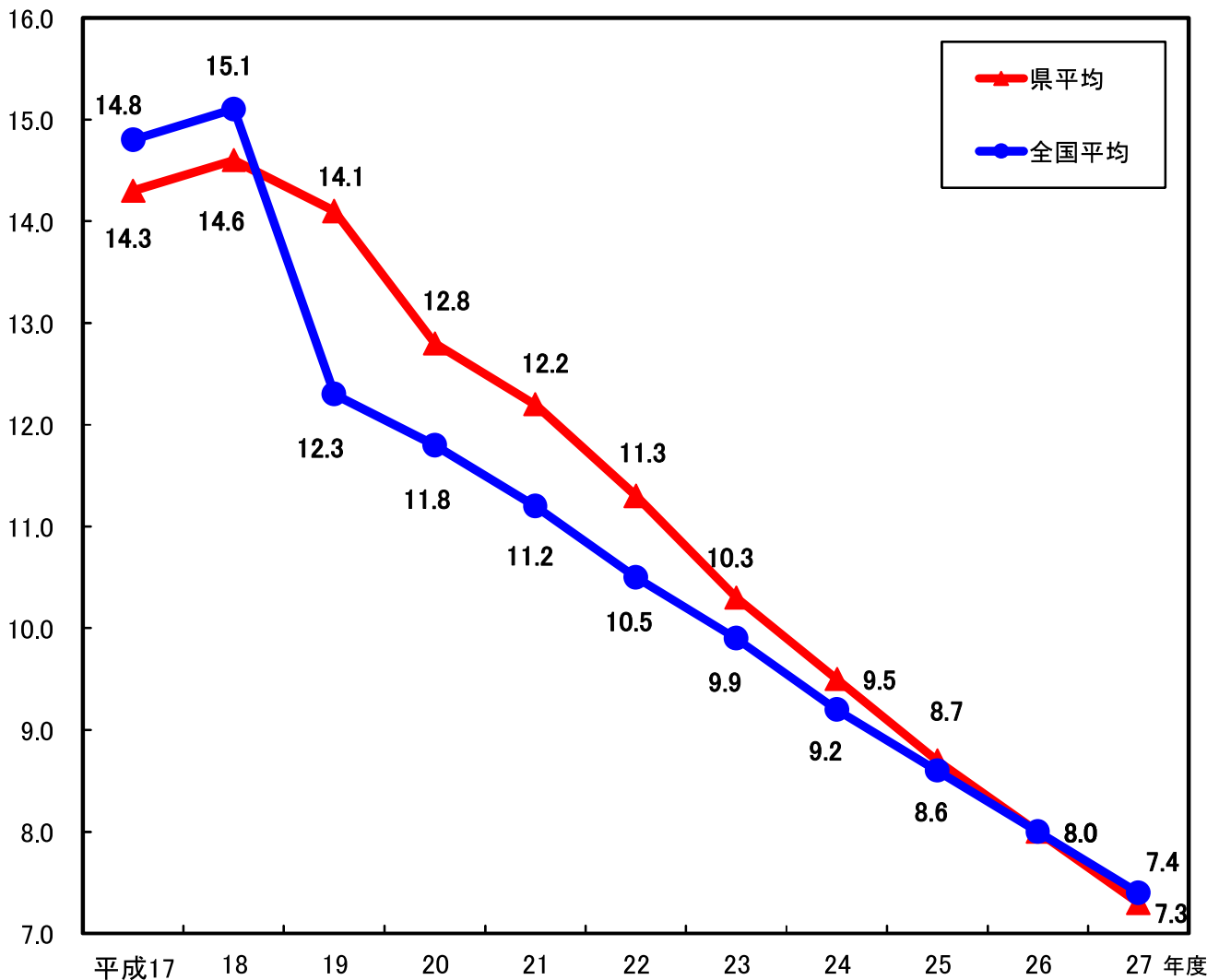
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。

■実質公債費比率の推移

（単位：%）

区分	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2	11.3	10.3	9.5	8.7	8.0	7.3
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4

実質公債費比率の推移



## 7 地方債現在高

地方債現在高は379,503百万円で、前年度末に比べて2,106百万円、0.6%の増加となっており、平成15年度末をピークとして9年連続で減少していたが、昨年度に引き続き、3年連続で増加となっている。

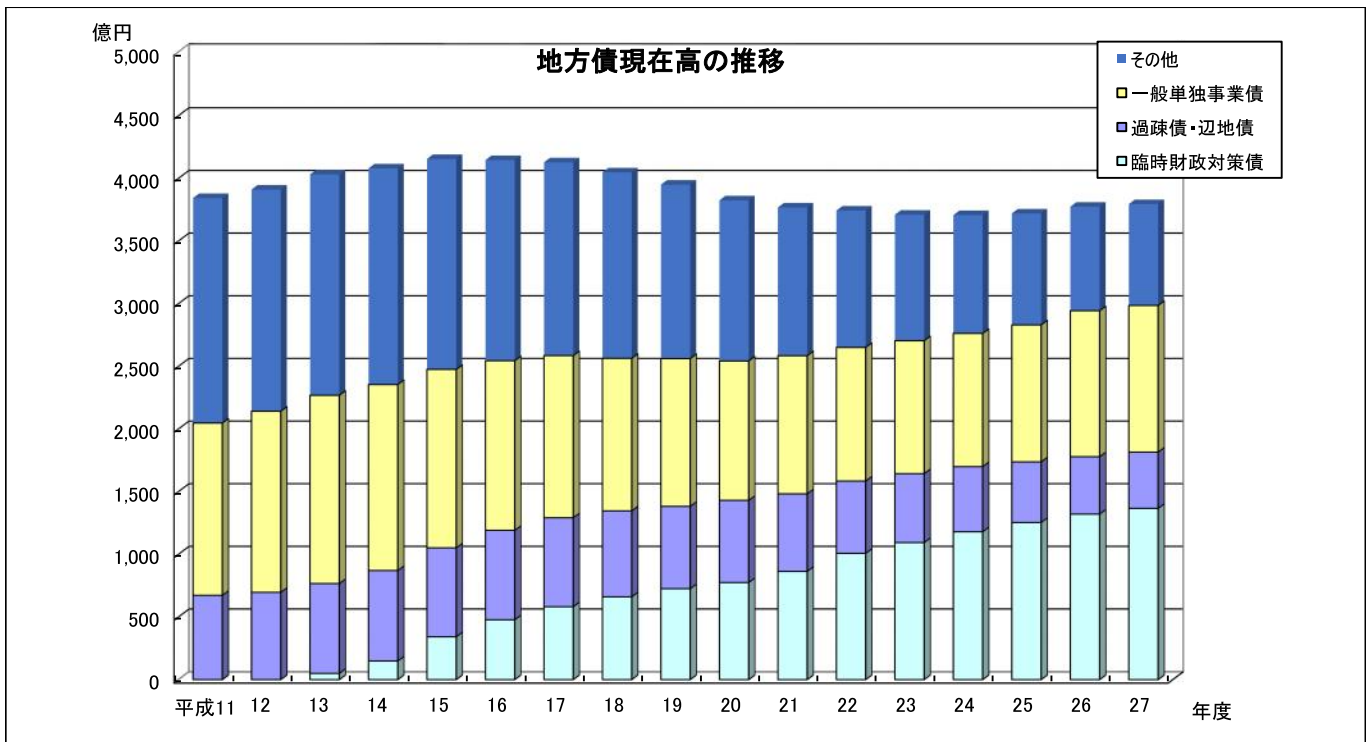
地方債の種類別では、「過疎債・辺地債」の現在高は引き続き減少しているものの、地方交付税の不足分を補う「臨時財政対策債」、旧合併特例事業債を含む「一般単独事業債」の現在高は増加している。

なお、地方債発行額は39,166百万円で、前年度に比べて3,877百万円、9.0%の減少となっている。

■地方債現在高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395	100,829	109,372	117,951	125,398	132,077	136,725
過疎債・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946	57,657	54,972	51,966	48,383	45,828	44,916
一般単独事業債	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166	106,624	106,082	106,306	109,284	116,534	116,972
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286	109,233	100,557	94,472	88,959	82,958	80,890
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793	374,343	370,983	370,695	372,024	377,397	379,503
(参考) 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829	38,902	37,089	39,043	39,306	43,043	39,166



## 8 基金の年度末現在高

基金の年度末現在高は175,487百万円で、前年度末に比べて8,341百万円、5.0%の増加となっている。

基金の種類別では、「財政調整基金」は78,863百万円で、前年度末に比べて5,960百万円、8.2%の増加となっている。

「減債基金」は38,481百万円で、前年度末に比べて2,359百万円、6.5%の増加となっている。

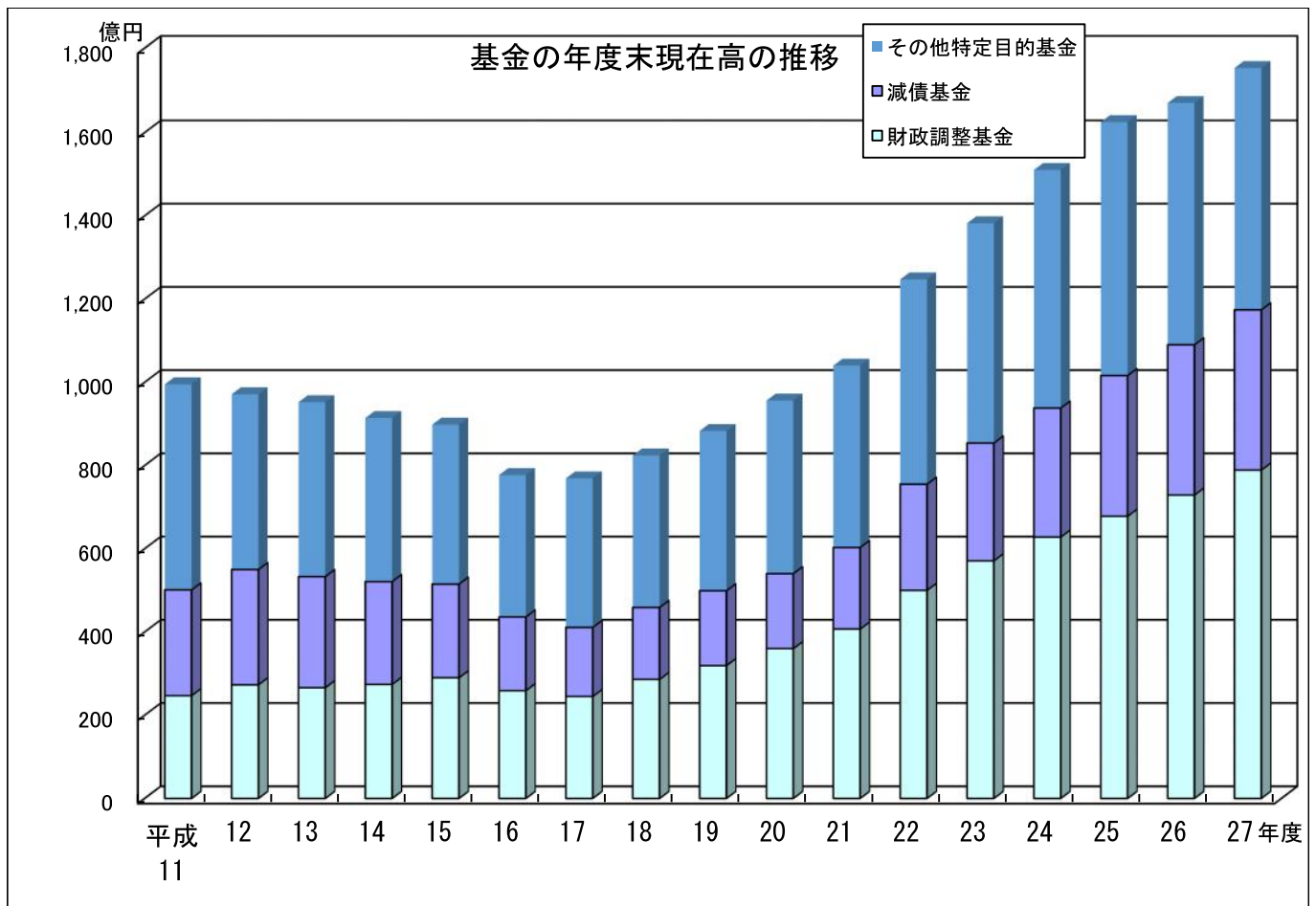
また、「その他特定目的基金」は58,143百万円で、前年度末に比べて22百万円の増加となっている。

■基金残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719	49,987	57,060	62,756	67,767	72,903	78,863
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561	25,519	28,296	31,045	33,801	36,122	38,481
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697	49,185	52,768	57,182	60,932	58,121	58,143
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977	124,692	138,124	150,984	162,500	167,146	175,487

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



平成27年度決算統計(市町村計)歳入歳出項目別構成比及び伸率

(単位:百万円、%)

区 分	歳 入				歳 出				(性 質 別)			
	平成27年度 決 算 額 A	平成26年度 決 算 額 B	構 成 比		伸率 A/B-1 (%)	増減 A-B	区 分	平成27年度 決 算 額 C	平成26年度 決 算 額 D	構 成 比		伸率 C/D-1 (%)
			A (%)	B (%)						C (%)	D (%)	
1 市町村税	99,092	104,164	26.2	27.2	△ 4.9	1 人件費	64,283	63,657	17.7	17.3	626	1.0
2 分担金・負担金	2,649	2,816	0.7	0.7	△ 5.9	(1)議員・委員等	5,247	5,029	1.4	1.4	218	4.3
3 使用料・手数料	7,662	8,072	2.0	2.1	△ 5.1	報酬及び特別職給与	42,164	42,060	11.6	11.4	104	0.2
4 財産収入	2,148	2,144	0.6	0.6	0.2	(2)職員給	6,301	5,894	1.7	1.6	407	6.9
5 寄附金	578	807	0.2	0.2	△ 28.4	(3)退職金	10,571	10,674	2.9	2.9	△ 103	△ 1.0
6 繰入金	7,484	10,469	2.0	2.7	△ 28.5	(4)その他	67,755	67,286	18.6	18.3	469	0.7
7 繰越金	14,765	14,139	3.9	3.7	4.4	2 扶助費	40,977	42,001	11.3	11.4	△ 1,024	△ 2.4
8 諸収入	7,770	8,384	2.1	2.2	△ 7.3	3 公債費	173,015	172,944	47.5	47.0	71	0.0
自主財源計(1-8)	142,148	150,995	37.5	39.4	△ 8.47	義務的経費計(1-3)	48,452	56,640	13.3	15.4	△ 8,188	△ 14.5
9 地方譲与税	3,268	3,125	0.9	0.8	4.6	4 普通建設事業費	19,124	22,006	5.3	6.0	△ 2,882	△ 13.1
10 利子割交付金	218	224	0.1	0.1	△ 2.7	(1)うち補助事業費	28,417	33,542	7.8	9.1	△ 5,125	△ 15.3
11 配当割交付金	948	1,173	0.3	0.3	△ 19.2	(2)うち単独事業費	2,818	1,961	0.8	0.5	857	43.7
12 株式等譲渡所得割交付金	921	742	0.2	0.2	24.1	5 災害復旧事業費	2,300	1,264	0.6	0.3	1,036	82.0
13 地方消費税交付金	14,387	8,478	3.8	2.2	5,909	(1)うち補助事業費	518	697	0.1	0.2	△ 179	△ 25.7
14 ゴルゴ場利用税交付金	192	191	0.1	0.0	0.5	(2)うち単独事業費						
15 特別地方消費税交付金	—	—				6 失業対策事業費						
16 自動車取得税交付金	442	274	0.1	0.1	168	(1)うち補助事業費						
17 地方特例交付金等	260	263	0.1	0.1	△ 3	(2)うち単独事業費	58,602	58,602	14.1	15.9	△ 7,331	△ 12.5
18 地方交付税	99,975	99,840	26.4	26.0	135	投資的経費計(4-6)	47,285	45,729	13.0	12.4	1,556	3.4
19 交通安全対策特別交付金	140	131	0.0	0.0	9	7 物件費	3,666	3,416	1.0	0.9	250	7.3
20 国庫支出金	50,712	48,606	13.4	12.7	2,106	8 維持補修費	30,427	30,348	8.4	8.2	79	0.3
21 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	241	245	0.1	0.1	△ 4	9 補助費等	14,682	14,450	4.0	3.9	232	1.6
22 県支出金	25,718	26,171	6.8	6.8	△ 453	10 積立金	2,606	3,466	0.7	0.9	△ 860	△ 24.8
23 地方債	39,166	43,043	10.3	11.2	△ 3,877	11 投資及び出資金・貸付金	40,972	39,061	11.3	10.6	1,911	4.9
依存財源計(9-23)	236,588	232,506	62.5	60.6	4,082	12 繰入金	0	0			0	
合 計	378,737	383,503	△ 4,766	△ 1.2		13 前年度繰上充用金	139,638	136,470	38.4	36.9	3,168	2.3
						その他経費計(7-13)	363,924	368,015	△ 4,091	△ 1.1		

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



## 平成27年度市町村普通会計の決算収支の状況

(単位:千円)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収支	積立金	繰上 償還額	積立金 取崩し額	実質 単年度 収支
徳島市	98,898,717	97,238,484	1,660,233	613,429	1,046,804	△ 270,290	17,725	0	0	△ 252,565
鳴門市	25,205,446	24,335,024	870,422	294,758	575,664	△ 76,894	720,930	8,113	600,000	52,149
小松島市	17,664,158	17,510,889	153,269	79,462	73,807	12,861	153,880	5,107	252,000	△ 80,152
阿南市	34,282,716	33,180,297	1,102,419	639,843	462,576	△ 297,871	526,581	0	300,000	△ 71,290
吉野川市	20,668,524	19,706,460	962,064	92,712	869,352	4,325	300,000	266,546	0	570,871
阿波市	20,987,911	20,287,082	700,829	175,062	525,767	118,028	1,059,954	0	550,000	627,982
美馬市	23,018,856	22,221,931	796,925	97,942	698,983	261,827	284,698	0	0	546,525
三好市	27,214,321	26,077,339	1,136,982	144,730	992,252	51,434	1,085,499	235,050	0	1,371,983
勝浦町	4,164,998	3,827,069	337,929	18,014	319,915	△ 94,685	23,279	0	0	△ 71,406
上勝町	3,252,684	2,972,319	280,365	80,613	199,752	△ 551	230,000	0	0	229,449
佐那河内村	2,520,691	2,418,447	102,244	43,040	59,204	9,715	1,357	88,230	0	99,302
石井町	9,077,639	8,477,397	600,242	180,067	420,175	△ 31,762	227,000	0	0	195,238
神山町	5,077,009	4,792,129	284,880	98,779	186,101	31,106	410,000	0	0	441,106
那賀町	13,107,478	11,014,893	2,092,585	497,852	1,594,733	212,149	312,599	0	0	524,748
牟岐町	3,689,367	3,235,558	453,809	26,285	427,524	△ 45,427	200,000	0	0	154,573
美波町	6,639,399	6,403,135	236,264	59,817	176,447	7,072	70,000	0	0	77,072
海陽町	8,693,731	8,359,078	334,653	41,376	293,277	5,231	501,127	106,379	200,000	412,737
松茂町	6,342,514	6,172,441	170,073	88,195	81,878	15,560	554,030	0	300,000	269,590
北島町	7,496,339	6,951,764	544,575	39,970	504,605	250,104	466,083	0	149,000	567,187
藍住町	10,718,482	10,334,508	383,974	188,996	194,978	△ 28,353	100,000	0	0	71,647
板野町	6,234,059	6,033,073	200,986	33,221	167,765	△ 217,193	3,890	0	21,340	△ 234,643
上板町	5,554,657	5,194,271	360,386	139,086	221,300	88,024	153,692	0	0	241,716
つるぎ町	9,592,625	9,210,561	382,064	35,209	346,855	61,903	4,579	0	0	66,482
東みよし町	8,634,295	7,970,108	664,187	115,940	548,247	120,189	201,656	0	0	321,845
<b>市計</b>	<b>267,940,649</b>	<b>260,557,506</b>	<b>7,383,143</b>	<b>2,137,938</b>	<b>5,245,205</b>	<b>△ 196,580</b>	<b>4,149,267</b>	<b>514,816</b>	<b>1,702,000</b>	<b>2,765,503</b>
<b>町村計</b>	<b>110,795,967</b>	<b>103,366,751</b>	<b>7,429,216</b>	<b>1,686,460</b>	<b>5,742,756</b>	<b>383,082</b>	<b>3,459,292</b>	<b>194,609</b>	<b>670,340</b>	<b>3,366,643</b>
<b>合計</b>	<b>378,736,616</b>	<b>363,924,257</b>	<b>14,812,359</b>	<b>3,824,398</b>	<b>10,987,961</b>	<b>186,502</b>	<b>7,608,559</b>	<b>709,425</b>	<b>2,372,340</b>	<b>6,132,146</b>

## 主要財政指標の状況

(単位: %)

区 分	経常収支比率		実質公債費比率	
	H27決算	H26決算	H27比率 (H27～H25 3ヶ年平均)	H26比率 (H26～H24 3ヶ年平均)
徳 島 市	93.9	90.7	6.5	6.8
鳴 門 市	93.4	92.9	15.6	15.6
小 松 島 市	91.7	92.6	12.3	13.6
阿 南 市	88.3	84.2	5.7	7.0
吉 野 川 市	88.5	88.0	10.1	10.9
阿 波 市	84.0	83.2	5.9	6.4
美 馬 市	86.8	86.9	8.5	8.2
三 好 市	82.9	84.3	7.2	8.7
勝 浦 町	71.4	74.6	5.8	7.4
上 勝 町	84.9	86.7	4.2	4.6
佐那河内村	73.2	80.5	6.8	9.9
石 井 町	84.3	88.6	6.4	7.4
神 山 町	74.7	77.7	3.5	3.5
那 賀 町	86.0	77.1	6.6	7.4
牟 岐 町	87.4	92.1	6.3	6.4
美 波 町	85.2	86.6	5.6	6.1
海 陽 町	74.5	74.8	2.5	3.4
松 茂 町	74.8	77.6	0.3	1.5
北 島 町	77.6	80.9	3.2	2.8
藍 住 町	81.0	89.9	4.9	5.9
板 野 町	94.0	87.8	11.3	11.9
上 板 町	87.4	86.9	7.2	8.0
つ る ぎ 町	94.3	92.0	8.5	9.0
東みよし町	84.0	88.2	7.0	9.0
合 計 [ 加 ]	87.8	87.1	7.3	8.0
合 計 [ 単 ]	84.3	85.2	6.7	7.6
市 計 [ 単 ]	88.7	87.9	9.0	9.7
町 村 計 [ 単 ]	82.2	83.9	5.6	6.5

注 計欄の[単]は単純平均、[加]は加重平均

## 平成27年度末 基金残高の状況

(単位:千円)

市町村名	平成27年度末				平成26年度末	増 減 A-B
	A	うち 財政調整基金	うち 減債基金	うち その他特定 目的基金		
徳島市	9,962,819	5,532,294	1,501,903	2,928,622	9,199,479	763,340
鳴門市	3,409,592	1,605,503	609,757	1,194,332	3,301,241	108,351
小松島市	3,139,777	1,804,244	1,110,615	224,918	3,234,060	△ 94,283
阿南市	24,073,038	13,938,070	3,591,274	6,543,694	24,079,651	△ 6,613
吉野川市	11,355,013	2,795,000	4,210,000	4,350,013	10,806,678	548,335
阿波市	13,314,074	4,503,943	3,158,694	5,651,437	12,103,925	1,210,149
美馬市	9,109,821	3,826,034	1,818,535	3,465,252	8,420,521	689,300
三好市	19,951,243	7,231,530	7,061,712	5,658,001	17,941,094	2,010,149
勝浦町	3,038,625	2,316,254	378,578	343,793	3,022,502	16,123
上勝町	4,604,307	2,788,000	1,248,000	568,307	4,359,779	244,528
佐那河内村	3,419,908	1,397,615	640,024	1,382,269	3,283,660	136,248
石井町	5,147,922	2,759,000	1,372,000	1,016,922	4,801,969	345,953
神山町	8,118,720	5,253,843	920,806	1,944,071	7,788,184	330,536
那賀町	12,485,282	4,734,764	2,336,130	5,414,388	12,163,424	321,858
牟岐町	1,057,667	910,129	141,789	5,749	858,971	198,696
美波町	3,957,372	2,446,157	907,963	603,252	3,870,420	86,952
海陽町	7,575,400	2,495,784	1,848,770	3,230,846	6,957,212	618,188
松茂町	5,138,997	3,023,040	109,332	2,006,625	5,563,708	△ 424,711
北島町	4,110,665	2,611,834	388,349	1,110,482	3,945,286	165,379
藍住町	4,892,925	739,403	292,811	3,860,711	4,131,383	761,542
板野町	3,690,930	651,263	763,600	2,276,067	3,612,720	78,210
上板町	2,341,266	1,550,145	323,229	467,892	2,608,561	△ 267,295
つるぎ町	5,412,196	1,225,341	1,914,888	2,271,967	5,406,455	5,741
東みよし町	6,179,140	2,723,311	1,832,724	1,623,105	5,685,044	494,096
<b>市計</b>	<b>94,315,377</b>	<b>41,236,618</b>	<b>23,062,490</b>	<b>30,016,269</b>	<b>89,086,649</b>	<b>5,228,728</b>
<b>町村計</b>	<b>81,171,322</b>	<b>37,625,883</b>	<b>15,418,993</b>	<b>28,126,446</b>	<b>78,059,278</b>	<b>3,112,044</b>
<b>合計</b>	<b>175,486,699</b>	<b>78,862,501</b>	<b>38,481,483</b>	<b>58,142,715</b>	<b>167,145,927</b>	<b>8,340,772</b>